継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国民健康保険診療報酬明細書点検事業				事務事業コード	01802	
部名	健康づくり部	課名	保険年金課	係名	国民健康保険係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2421				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 国民健康保険法第45条第4項	
めざす目的成果	適正な診療報酬を支払うことにより、医療費の低減化が図られ、保険者及び被保険者の医療費における負担が軽減している。				
事業内容	医療費の適正化を図るため、医療機関等から送付される診療報酬明細書について内容点検を行い、適切な診療報酬を支払う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 診療報酬明細書の審査及び被保険者の資格チェックを埼玉県国民健康保険団体連合会に委託している。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		① 診療報酬明細書(レセプト)が被保険者のレセプトであるかの確認及びそのレセプト内容の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施 ② 委託により実施したレセプトについて、レセプト点検員が国民健康保険団体連合会の総合オンラインシステムにより、再度、診療報酬明細書(レセプト)の内容点検を実施 ※内容点検:縦覧点検、薬価基準表との照合、重複請求及び第三者行為等の診療報酬明細書の抽出							
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		16,761		18,197		36,859		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金					1,331		
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	16,761		18,197		35,528			
	b 人件費	10,259		10,259		10,259			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	27,020		28,456		47,118			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.40 人		1.40 人		1.40 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		3,704 時間		2,668 時間		2,893 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,993千円 共済費 51千円 旅費 506千円(費用弁償) 委託料 32,016千円(審査支払手数料、共同電算処理委託料) 使用料及び賃借料 293千円(埼玉県国保協議会負担金)							
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度			
活 動	①	点検したレセプト枚数	枚	487,500 (397,500)	487,500 (—)	487,500 (—)	H 32 年度		
	②			()	(—)	(—)	H 年度		
成 果	①	点検率(点検枚数/総レセプト数)	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度		
	②	内容点検効果割合(レセプト点検員効果金額/総金額)	%	0.12 (0.15)	0.12 (—)	0.12 (—)	H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> レセプトの内容点検を実施することにより、保険者への医療費の請求に対する適正化を図るため、必要性が高いものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果の目標である点検率について適正に点検を100%できたことから、内容点検効果割合の向上にもつながる結果となったため、事業の目的は概ね達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 様々な被保険者の立場に配慮しながら、レセプト内容の点検に努めた。 参加と協働: 被保険者からの意見等があった場合には、真摯に耳を傾けた。 経営的な視点: 医療費の適正化や低減化に向け、レセプト点検内容等の向上を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 保険者として医療費の請求に対する審査を行うことから、レセプトの内容点検を適正に実施する必要があるため、見直しの余地はないものとする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	医療機関等からのレセプトの確認及び審査を引き続き国民健康保険団体連合会に委託するとともに、保険者として医療費の請求に対する審査を行うことから、レセプトの内容点検について適正に実施する必要があるため、今後においても継続して行う。		